

令和5年度鳴門市部長実行宣言【年度末達成状況報告】



教育委員会	
教育長 三浦克彦	教育次長 小川潤二

教育総務課・学校教育課・総合教育人権課・学校給食センター・教育支援室・図書館

視 点 (該当する視点を選択)	
<input checked="" type="checkbox"/> 最重要課題	<input type="checkbox"/> チャレンジ
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs取組推進	
宣 言 項 目	
公立高校の学区制廃止に向けた取組の推進	
令和5年度目標	目標達成及び課題解決に向けた具体的取組
徳島県教育委員会に対し、令和元年から実施した制度変更の効果や影響等の検証を行うとともに、県内公立高校の学区制の将来的な在り方の検討を開始するよう働きかける。	①県教育委員会に対し、学区制の早急な見直し検討を求める要望書を提出（できるだけ早期に） ②将来的な学区制の廃止を見据え、鳴門高校及び鳴門渦潮高校の2つの県立高校が、市内の子どもたちにとって魅力的な進学先となるような特色化・魅力化が図られるよう、市教育委員会として直接支援できる施策を検討する。（5年度中）
達成度	具体的取組の成果・今後の課題
(◎：達成 (100%以上) ○：おおむね達成 (70%以上100%未満) △：あまり達成できなかった (50%以上70%未満) ×：未達成 (50%未満)	
◎	令和5年12月7日の県議会本会議において、県知事が学区制の見直しに関する議論をスタートさせる方針を表明。令和6年2月20日には、県教育長から新年度に学区制の見直し等を議論する有識者会議を設置する方針が示された。 ①令和5年9月4日、石井町・板野町と合同で学区制の廃止を含めた早期見直しを求める要望書を、県知事、県教委、県議会に提出した。 ②令和6年1月9日、知事・市町村長地域懇話会（東部地区）において、市長から改めて知事に対し学区制の早期廃止を要望した。 ③令和6年3月24日、「学区制を考えるシンポジウム」を開催予定。

令和5年度鳴門市部長実行宣言【年度末達成状況報告】



教育委員会	
教育長 三浦克彦	教育次長 小川潤二

教育総務課・学校教育課・総合教育人権課・学校給食センター・教育支援室・図書館

視 点 (該当する視点を選択)	
<input type="checkbox"/> 最重要課題	<input checked="" type="checkbox"/> チャレンジ <input checked="" type="checkbox"/> SDGs取組推進
宣 言 項 目	
「なると うずっ子 学力向上パッケージ事業」の着実な推進による学力向上	
令和5年度目標	目標達成及び課題解決に向けた具体的取組
<p>①今年度から新たにスタートした「なると うずっ子 学力向上パッケージ事業」に位置づけた各事業を円滑かつ着実に推進することにより、令和6年4月に実施される「全国学力・学習状況調査」における平均正答率を小中学校とも全国平均以上にすることを旨とする。</p> <p>②オンライン英会話や英検受験料の全額補助といった特色ある外国語教育を推進することにより、中学校卒業時に英検3級以上を取得している生徒の割合30%を目指す。(令和4年度26.6%)</p>	<p>①「AIドリル」の事業者を6月中に決定し、夏休み前の導入を図る。</p> <p>②「オンライン英会話」の事業者を6月中に決定し、7月上旬の導入を図る。</p> <p>③英検受験料全額補助事業の周知を図り、受験率及び合格率の向上を図る。</p> <p>④第1回連携小学校区連携協議会(5月)でコグトレの趣旨説明を実施。その後、体験型研修等の実施により理解を深め、今年度の就学前教育・保育施設と小学校の接続期を中心にコグトレの導入を図る。</p>
達成度	具体的取組の成果・今後の課題
<p>(◎: 達成 (100%以上) ○: おおむね達成 (70%以上100%未満) △: あまり達成できなかった (50%以上70%未満) ×: 未達成 (50%未満))</p>	
<p style="text-align: center;">◎</p> <p>英検受験者は昨年度と比べ大幅増となり、英検3級の取得率についても令和4年度の26.6%に対し、令和5年度は40.7%を達成した。</p>	<p>①AIドリル・オンライン英会話をモデル校に導入。効果検証の結果、小中学校とも正答率の伸びや学習意欲の向上が期待できる。</p> <p>②連携小学校区連絡協議会においてコグトレの研修等を実施し理解を深めるとともに、コグトレファイル(なると版)を作成し、令和6年1月に就学前教育・保育施設及び小学校に配布した。</p> <p>③今後、モデル事業を全校実施に拡充し、取組をさらに推進する。</p>

令和5年度鳴門市部長実行宣言【年度末達成状況報告】



教育委員会	
教育長 三浦克彦	教育次長 小川潤二

教育総務課・学校教育課・総合教育人権課・学校給食センター・教育支援室・図書館

視 点 (該当する視点を選択)	
<input type="checkbox"/> 最重要課題	<input checked="" type="checkbox"/> チャレンジ
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs取組推進	
宣 言 項 目	
部活動の地域移行の推進	
令和5年度目標	目標達成及び課題解決に向けた具体的取組
<p>令和5年度の新チーム発足（8月）以降、競技種目ごとの実情に即して部活動改革の方針を決定し、子どもの部活動機会の確保及び教員の働き方改革の視点から部活動改革に取り組む。</p>	<p>①協議機関として「鳴門市部活動地域移行検討協議会」を立ち上げ、市中学校体育連盟の各競技専門部や各学校から意見聴取を行う。</p> <p>②競技種目ごとの実情や各学校からの意見聴取をもとに、競技種目ごとの部活動改革の方針を決定し、部活動改革に取り組み、秋以降、可能な限り早期実施を目指す。</p> <p>③令和6年2月の各中学校の入学説明会で、その時点での部活動改革の枠組みを示す。</p>
達成度	具体的取組の成果・今後の課題
<p>(◎：達成（100%以上）○：おおむね達成（70%以上100%未満） △：あまり達成できなかった（50%以上70%未満）×：未達成（50%未満）</p>	
◎	<p>体操、新体操、ハンドボールは令和6年度から地域クラブへの移行が決定。ソフトテニス部、剣道部など一部の部活動については拠点校方式の採用を決定した。</p> <p>①令和5年7月『持続可能な鳴門市中学校部活動の推進計画』を策定。</p> <p>②地域移行を希望するクラブチームを公募するとともに、校長会等で協議し、令和6年1月の地域移行検討協議会で令和6年度から地域クラブへの移行と拠点校部活動方式を採用する部活動を決定。</p> <p>③今後も各競技等の実情に応じた持続可能な部活動のあり方について継続的に検討するとともに指導人材確保に努める。</p>